

# 安全への取組み

私たち日本通運グループは、風力発電設備のような大型の重量物から美術品、現金等の貴重品の運送に至るまで、お客様のあらゆる物流ニーズにお応えしています。その礎となっているのが「安全」です。安全の確保は最も重要な社会的責任であるとの自覚の下、私たち日本通運グループは安全管理への取組みを推進し、皆様が安心して暮らせる社会の形成に寄与していきます。

## 安全への取組み

日本通運グループでは、運輸安全マネジメント※をはじめとした安全に対する取組みを強力に推進することで、信頼性の高い物流サービスを提供しています。

### 安全の誓い

私たち日本通運グループの使命は、人間尊重の理念にもとづき、社会の安全と繁栄を支えることです。

私たちは、その使命を遂行し、社会の信頼にこたえ、会社の持続的発展を果たすために、

また、全従業員とその家族の幸福のために、事故災害の防止に取り組めます。

私たちは、この安全に向けての強い決意をこめ、ここに「安全の誓い」を宣言します。

**私たちは、  
法令・ルールを順守し、安全を最優先します。**

**私たちは、  
過去の事故・災害を忘れず、これを教訓とします。**

**私たちは、  
日々危険予知活動を実行します。**

**私たちは、  
技能の向上につとめ、安全作業を実践します。**

**私たちは、  
常に安全意識を持ち、事故・災害ゼロを実現します。**



※運輸安全マネジメント：運輸事業者において、経営トップから現場まで一丸となった安全管理体制を構築し、その安全管理体制の実施状況を国が確認する仕組み。

## 2010年度安全衛生管理方針

安全衛生の確保は企業存立の根幹をなすものであり、企業の社会的責務である。  
人間尊重に根ざした経営理念にもとづき、以下を定め実施する。

1. 安全最優先の職場の実現
2. 関係法令及び社内規程の順守と基本動作の徹底
3. 運輸安全マネジメント体制の継続的改善
4. メンタルヘルス対策の推進
5. 過重労働による健康障害防止のための対策の推進
6. 生活習慣病予防対策の推進

### 運輸安全マネジメント

日本通運グループでは、輸送の安全を通じて企業の社会的責任を果たすため、運輸安全マネジメントに取り組んでいます。

経営トップ指導による、輸送の安全性向上に向けた取り組みを積極的に行うとともに、経営管理部門と現場との双方向のコミュニケーションを通じ、PDCA(計画、実行、評価、改善)サイクルが適切に機能する安全管理体制を構築しています。

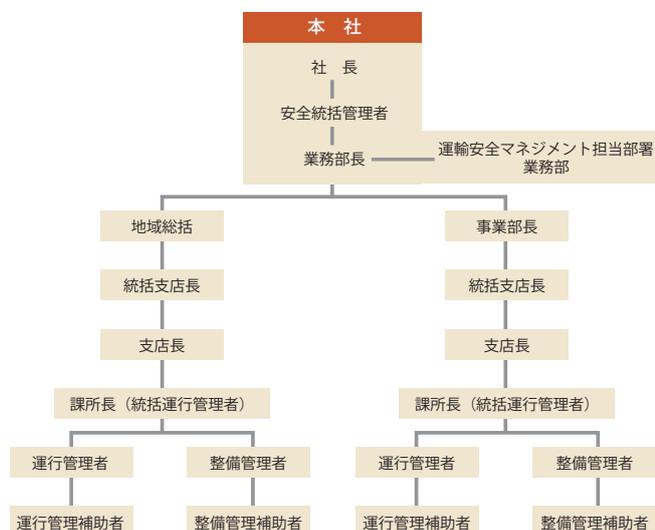
なお、貨物自動車運送事業法にもとづき「運輸安全管理規程」を定め、また輸送の安全確保に関する責任と権限を有した取締役を「安全統括管理者」に選任して、国土交通大臣に届け出しています。

日本通運グループは、今後も運輸安全マネジメント体制の継続的改善による輸送の安全確保に努めていきます。

#### ■ 輸送の安全に関する実績額 (2009年度)

項目	(単位:百万円)
安全担当人件費(全国)	1,575
教育関係(本社教育)	550
図書印刷	6
日通グループ全国安全衛生大会	1
運行管理システム(デジタルタコグラフ)関係	330
事故災害防止啓発用品など	8
SASスクリーニング検査	22
事故災害事例データベース	8
その他安全対策	78
合計	2,578

#### ■ 運輸安全マネジメント(運行管理・整備管理)組織図



日通グループ全国安全衛生大会

## 日通安全衛生マネジメントシステム

これまで日本通運グループでは、主として労働安全衛生法に準拠するかたちで、独自の安全衛生諸施策を展開してきました。

2010年4月からは、ISOの手法を用いた新たな取組みを強化するなど、これまでの仕組みを見直し、「日通安全衛生マネジメントシステム(NSM: Nittsu Safety & Health Management System)」としてリニューアルしました。

今後も日本通運グループでは、全従業員が一丸となり、職場における交通事故・労働災害の撲滅、労働衛生の確保に向けた取組みを行っていきます。



安全に関する教育が実施されている伊豆研修センター

## 日通グループ全国ドライバー・フォークリフトオペレーターコンテスト

日本通運グループでは、交通ルールの順守と省燃費運転を取り入れた運転技能、および整備点検技術の向上を図り、「日通グループ全国ドライバー・フォークリフトオペレーターコンテスト」を毎年開催しています。これは交通事故の防止、ローコストの推進、および環境負荷の低減に努めるとともに、ドライバーにプロとしての誇りとプライドを持たせ、社会的責務を

自覚させることを目的としたものです。

また、外部団体が開催する各種競技会にも積極的に取り組んでいます。競技会出場を目指した教育訓練は、技能向上教育の一環として位置付けており、競技会出場を果たした選手の多くは、指導員として職場における仲間の技能向上に向けた指導や教育を行うなど、重要な役割を担っています。



日通グループ全国ドライバー・フォークリフトオペレーターコンテスト風景



部門優勝者による首相官邸表敬訪問  
(社)全日本トラック協会主催 第41回全国トラックドライバーコンテスト  
トレーラ部門優勝 八代支店 坂本 洋

## 安全性評価事業の認定取得

安全性評価事業とは、利用者が安全性の高い運送事業者を選びやすくする等の観点から、輸送の安全確保に積極的に取り組んでいる事業所を正当に評価し、認定する制度です。

具体的には、国が貨物自動車運送の秩序確立のために指定した機関(全国貨物自動車運送適正化事業実施機関:全日本トラック協会)が、「安全性に対する法令の順守状況」「事故や違反の状況」「安全性に対する取組みの積極性」について41の評価項目を設定し、同機関内の安全性評価委員会において認定を実施しているものです。

2009年度、日本通運で「安全性優良事業所」の認定を受けた事業所は、累計で595事業所となりました(対象事業所の90%)。

また日本通運グループ各社においても、累計で286事業所が認定を受けています。

日本通運グループでは、今後も認定の取得促進を通じて、輸送の安全確保に取り組んでいきます。



安全性優良事業所認定マーク

## アルコールチェック

日本通運グループでは、飲酒運転撲滅のため、すべてのドライバーとフォークリフトオペレーターに対して、アルコール検知器を使用したチェックを実施しています。

アルコールチェックは乗務前の点呼時だけでなく、乗務後の点呼時にも実施しています。

また、あらゆる安全運転教育の場を通じて、飲酒運転撲滅に向けた教育・指導を行っています。



アルコールチェック風景

## 交通事故の発生状況について

2009年、日本通運では自動車事故報告規則第2条に規定する交通事故が9件発生しました。

発生原因等につきましては、すでに分析を行い、類似事故防止に向けた取組みを実施中です。引き続き、全従業員が一丸となり交通事故防止に努めていきます。

### ■自動車事故報告規則第2条に規定する事故に関する統計(2009年度)

事故の種類	有責*	無責*	計
転覆	1	0	1
転落	0	0	0
衝突	2	0	2
重傷等	5	0	5
車両故障	0	1	1
計	8	1	9

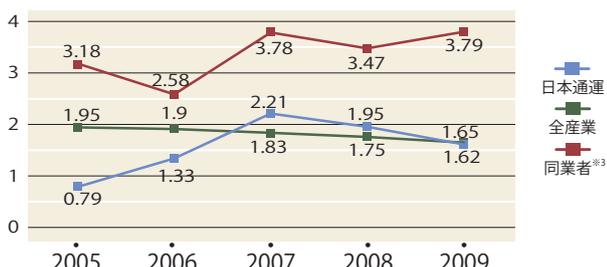
※「有責」:日本通運に過失がある交通事故 「無責」:日本通運に過失がない交通事故

## 労働災害に関する指数について

すべての従業員は大切な財産であり、従業員の安全と健康を確保することも重要な社会的責任と考えています。

2009年、日本通運では、前年に比べて度数率<sup>※1</sup>は向上した

### ■度数率



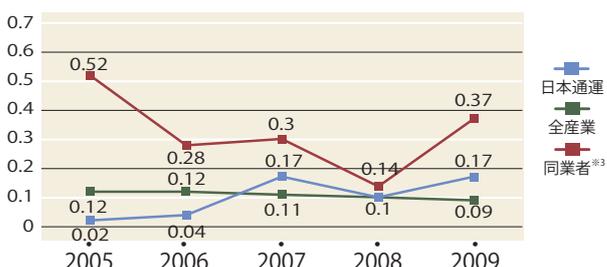
※1 度数率とは労働災害の発生割合を表す国際指標で  
 $100万労働時間あたりの死傷者数 = \frac{\text{死傷者の数}}{\text{延べ労働時間数}} \times 1,000,000$

※3 同業者とは道路貨物運送業者の数値

ものの、強度率<sup>※2</sup>が悪化しました。

今後も安全作業手順書の整備や危険予知活動の推進等を通じて、労働災害を未然に防止する取組みを進めていきます。

### ■強度率



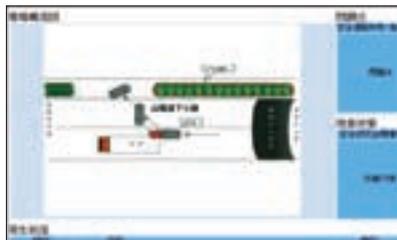
※2 強度率とは労働災害によるケガの程度を表す国際指標で  
 $1,000労働時間あたりの損失日数 = \frac{\text{労働損失日数}}{\text{延べ労働時間数}} \times 1,000$

※3 同業者とは道路貨物運送業者の数値

## 事故災害検索システムの整備・運用

日本通運グループでは、過去の交通事故や労働災害の事例を整理・データベース化し、社内イントラネット上に「事故災害検索システム」を構築。これにより各地で発生した交通事故や労働災害の内容、および再発防止対策を全国の職場で速やかに情報共有し、類似の事故災害を未然に防止する取組みを水平展開しています。

今後も日本通運グループでは、過去の交通事故や労働災害を忘れず、これを教訓として安全運転、安全作業に努めていきます。



## 危険予知(KY)活動

日本通運グループでは、危険に対する感受性を高め、交通事故や労働災害を未然に防止することを目的に、危険予知(KY)活動に取り組んでいます。

また、「ヒヤリとした」「ハッとした」という、あと一步で交通事故や労働災害の発生につながりかねなかった経験を「ヒヤリハット事例」として報告し、情報の共有化に取り組んでいます。

今後も様々な安全活動を通じ、潜在的な危険の発見・除去・低減による、交通事故や労働災害の未然防止に努めていきます。



朝礼時における危険予知活動風景

# 取引先とともに

私たち日本通運グループが配送業務を委託する取引先ドライバーは、お客様へ向かう道路走行中の運転マナーからお客様先での挨拶や作業に至るまで、全てが日本通運グループとしての安全・品質レベルと見られます。私たちは、お客様をはじめとする社会の要請に応えるべく、元請けとしての責任を果たし、パートナーとして信頼関係を築きながら取引先とともに発展することを目指します。

## 取引先とのかわり

私たち日本通運では、取引先との公正・公平な関係を目指しています。特に取引先の主体となるグループ会社とは、一体となったCSRへの取組みを推進しています。

### 取引適正化への取組み

「下請代金支払遅延等防止法(下請法)」が2003年に一部改正され、運送業における取引もその対象となりました。このため日本通運と取引先との取引についても、そのほとんどが下請法の規制を受けています。この下請法を順守することが適正な取引関係を構築する前提となることから、私たち日本通運では

e-ラーニングのシステムを活用し、全役員、全従業員に対し下請法の教育を実施しています。

日本通運はこのような取組みを通じ、全従業員のコンプライアンス意識の向上に努め、取引先との適正な関係の構築に努めています。

### 取引先の品質維持・向上への取組み

日本通運では、CSRの推進は自社だけではなく、取引先全てに広げていくことが重要であると考えています。そのため取引先を対象に、16項目からなる「社外作業力評価基準」を定め、そ

の基準を満たしている会社と契約をしています。また日本通運と契約いただいている取引先においては、日本通運品質の維持・向上に取り組んでいただいています。

### グループ会社の取組み

日本通運からお客様のもとへお荷物が配達された際や街中を走行中に、「日通〇〇運輸」や「△△日通運送」と車体に表示されている車両を見かけたことはないでしょうか？ こうした車両は私たち日本通運のグループ会社の車両です。お客様が接する「日本通運あるいは日通」とは、国内外合わせて346社で構成する日本通運グループのことであり、また各グループ会社は日本通運の主要な取引先でもあります。グループ会

社として、あるいは取引先として、日本通運と歩調を合わせて、CSRの推進に取り組んでいます。



### グループCSRへの取組み

日本通運では、主要な取引先でもあるグループ会社と年に1回「日通グループCSR会議」を開催しています。この会議は、2001年6月に「日通グループ環境問題情報交換会」としてスタート、その後「日通グループ環境会議」、2005年度からは

「日通グループCSR会議」と名前を変えて開催されてきました。日通グループ一体となったCSR活動をより一層推進していくために、今後も対象グループ会社を拡大し、継続的に開催していきます。

# お客様とともに

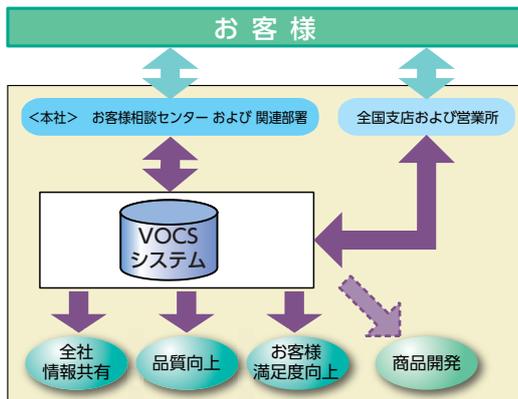
私たち日本通運グループは、「グローバルロジスティクス企業—世界のお客様に物流を通じて貢献する—」を企業ビジョンとして定めています。その実現のためには、お客様から信頼いただくこと、そして、私たちの商品やサービスをご利用いただいたお客様に満足していただくことが欠かせません。また、価値観が多様化する中で、単に商品やサービスを提供するだけではなく、お客様とともに考え、ともに行動するパートナーとなるべく取り組んでいます。

## お客様の信頼や満足のために

日本通運では、お客様の信頼や満足を実現するために、お客様の声を何より大切にしています。お客様の声を真摯に受けとめ、お客様の視点に立った品質向上や満足度向上を徹底追求しています。

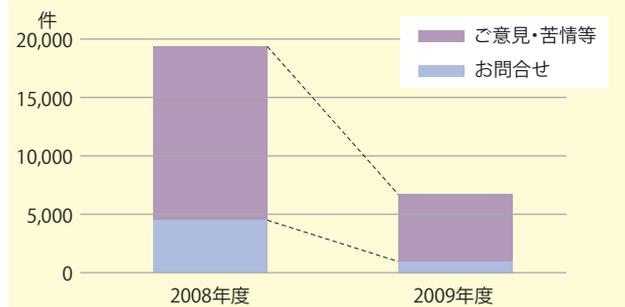
### VOCS = お客様の声にもっと耳を傾ける

日本通運では、お客様からホームページ経由でお寄せいただいた「お問合せ、ご意見・苦情」を一元管理し、全社で共有する仕組みとして、お客様相談受付システム (VOCS = Voice Of Customer Solution) を2007年4月より導入しています。2009年にはシステム改修を行い、2010年4月からは蓄積



データの詳細分析とグラフ化、操作の簡素化と利便性の向上を強化した新しいVOCSが稼動しました。これまで以上にお客様の声に耳を傾け、商品・サービスの向上に努めていきます。

#### VOCSによる受付件数



	お問合せ	ご意見・苦情等	合計
2008年度	4,494件	14,875件	19,369件
2009年度	956件	5,751件	6,706件

※JPエクスプレス株式会社への宅配便事業継承により、2009年度実績には、宅配便事業に関する受付件数は含まれておりません。

### 最高の満足のための品質追求

日本通運では、国内引越サービスとして、人と地球にやさしい引越である「えころじこんぼ」をお客様にご提供しています。当社が独自に開発した反復資材<sup>\*</sup>を活用して、梱包作業時間の大幅な短縮を実現し、スピーディーで快適な引越しのご提供を可能としています。さらに当社の独自開発による様々な資材を利用した引越しの作業品質を常に維持・向上させるため、

全国各地の研修センターでは、梱包技術のレベルアップやマナー教育などを計画的に実施しています。引越しはお客様の大切な財産を運ぶ仕事であり、お客様の人生の節目となる転勤、結婚、新築等の行事に伴って発生することを十分に認識し、最高のご満足をいただくための品質を追求しています。



伊豆研修センター



引越作業スタッフの研修風景

<sup>\*</sup>反復資材:P20「反復梱包資材の開発」参照。

## お客様とともに考え、ともに行動する

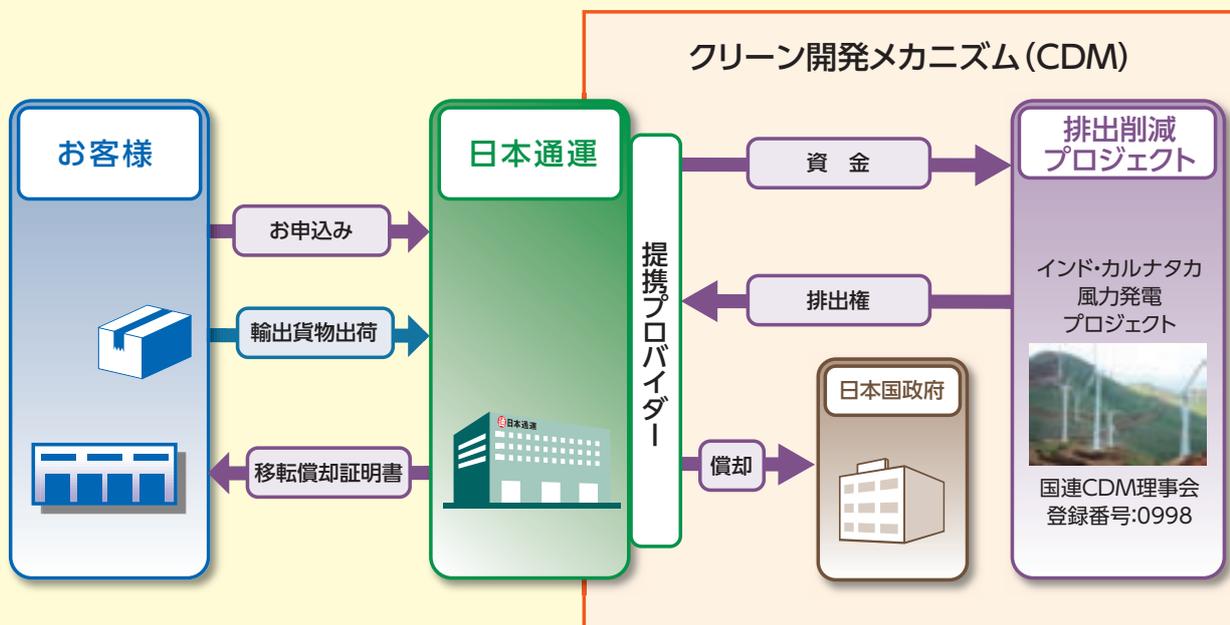
日本通運では、事業活動における環境配慮型商品やサービスの開発を積極的に進めています。また、商品・サービスを通じて、お客様とともに考え、ともに行動していくことを大切にしています。

### CO<sub>2</sub>クレジット付き輸送サービス「エコツウ (ECO<sub>2</sub>) AWB」

日本通運では、自社の事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量削減に努めていますが、2009年6月からは日本の温室効果ガス削減目標「マイナス6%」<sup>※1</sup>に貢献する「エコツウ (ECO<sub>2</sub>) AWB」<sup>※2</sup>の販売を開始しています。エコツウ (ECO<sub>2</sub>) AWBは、国際航空貨物輸送サービスと京都メカニズム<sup>※3</sup>に基づくCO<sub>2</sub>クレジット (排出権) を組み合わせた環境配慮型サービスです。日本通運では、今後もお客様とともに環境保全に向けた意識を共有し、様々な輸送モードを駆使した環境配慮型商品の提案を進めていきます。



← 日本 (京都議定書削減目標マイナス6%の取組み) → ← 途上国 →

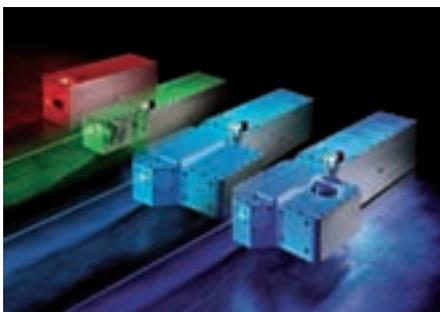


※1 京都議定書で定められた温室効果ガスの第一約束期間 (2008年～2012年) における日本の削減目標 (1990年比6%削減) を達成する国民的取組み「チーム・マイナス6%」への間接的な参加を意味します。日本通運もチーム員として登録しています (チームマイナス6%は2010年1月から「チャレンジ25」へ引き継がれ、日本通運も「チャレンジ25キャンペーン」に参加しています)。

※2 「ECO<sub>2</sub>」「エコツウ (ECO<sub>2</sub>) AWB」は、日本通運の登録商標です。

※3 京都議定書で定められた排出量の削減目標を達成するための柔軟性措置のことです。具体的には、途上国で実施した温室効果ガスの排出削減量を、自国の目標達成に換算することができる制度です。

スペクトラ・フィジックス株式会社は、米国Spectra-Physics, Inc.社の100%日本法人として1981年に創設されて以来、常にレーザーの世界をリードするマーケットリーダーとして、米国本社とともに高い評価を得られています。これまで海外からの輸入貨物を中心に、当社をご利用いただいていたが、2009年8月からは、海外に返送する輸出貨物について「エコツウ (ECO<sub>2</sub>) AWB」をご利用いただいています。



LD 励起 Q スイッチ 固体レーザー

「エコツウ (ECO<sub>2</sub>) AWB」についてのご感想や、ご利用いただくことになったきっかけについてお聞かせください。

**管理部 部長 黛邦義 様** (写真左)

一般的にも環境問題が非常に重要視されるようになってきましたが、「日本通運さんも積極的に様々な取組みをしているな」という感想を持ちました。営業担当の方からは、とてもわかりやすく説明していただき、少ない金額から環境への貢献ができるということで、社長にも快諾をもらいました。日本における当社のお取引先は、大学や官公庁などの基礎研究分野と、太陽電池を始めとした製造業向け産業分野に分かれていますが、近年、お取引先からも環境への取組みを求められることが増えてきており、「エコツウ (ECO<sub>2</sub>) AWB」は、そういった当社の状況に合ったサービスです。まずは、輸出からということで今後の展開にも期待しています。

輸出のご担当者として、エコツウ (ECO<sub>2</sub>) AWBのサービスや、今後の日本通運に期待されていることについてお聞かせください。

**管理部 エグゼクティブアシスタント 岩室奈美 様** (写真右)

物流部門におけるCO<sub>2</sub>削減は大きな問題だと思いますが、「エコツウ (ECO<sub>2</sub>) AWB」のCO<sub>2</sub>クレジットというアイデアに驚きました。日本のスペクトラ・フィジックス社は、会社規模が大きくないため、日本の大手メーカーさんのような単独での取組みは難しい状況でしたが、このサービスを通じて環境に貢献できることが可能になりました。輸出担当者としては、修理のために大きなレーザー装置を海外に返送するという状況が多いため、「すぐに納品先から引き取り、すぐに飛行機に乗せて欲しい」というリクエストが増えています。そのようなリクエストに対して日本通運さんは業務のスピードアップを図っていただき、納品先からのピックアップについても迅速な対応をいただいております。今後も信頼できる存在であって欲しいと思っています。

## 担当者から お客様とともに考える



日本橋航空支店 輸出第三課 課長 野崎秀規 (写真左)

貴重なご意見をいただき、ありがとうございました。「エコツウ (ECO<sub>2</sub>) AWB」は、お客様と弊社とがCO<sub>2</sub>クレジット購入のために同額を負担し、共同で環境に貢献するというもので、お客様との関係もこれまで以上に深まったように感じています。お客様にとってのベストパートナーとして、さらに信頼を深めていけるよう、今後も様々な取組みを進めていきたいと考えています。

日本橋航空支店 輸出第三課 係長 松原敬幸 (写真右)

今回、スペクトラ・フィジックス様に「エコツウ (ECO<sub>2</sub>) AWB」を提案・ご利用いただくことで、改めて物流を取巻く環境問題についての認識を深めることができ、通常の業務と合わせて、お客様とともに環境について考えるという機会にもなりました。今後もお客様からの期待に応えられるように、様々な提案を進めていきたいと考えています。



日本通運では、モーダルシフトを始めとする輸送のCO<sub>2</sub>排出量削減に努めていますが、物流拠点における環境配慮についても積極的に取り組んでいます。2007年に竣工した大阪西支店の北港口ロジスティクスセンターでは、機能性や安全性とともに環境性を追求した先進的環境配慮型建築物として、2008年度「大阪サステナブル建築賞」※1を初めて受賞しました。また、2008年にはグリーン経営認証※2を取得しました。



※1大阪府条例第15条(大阪府温暖化等の防止に関する条例)に基づく届出建物で、表彰の前年度および前々年度に完成した建築物を対象に、環境配慮に優れた建築物の建築主および設計者を表彰する制度  
 ※2交通エコロジー・モビリティ財団が、認証機関となり、グリーン経営推進マニュアルに基づいて一定レベル以上の取組みを行っている事業者に対して、審査の上認証・登録を行う制度

北港口ロジスティクスセンターでは、入居企業(サッポロ流通システム株式会社様)の方々とともに、物流拠点や最寄り駅(JR御幣島駅)周辺の清掃活動を定期的に行っています。



担当者から お客様とともに行動する



大阪西支店 支店長  
杉山 準

北港口ロジスティクスセンターは、2007年当時、様々な検討を重ねながら設計、建設した鉄筋5階建て免震構造を持つ阪神地区の中核倉庫です。当施設では、各フロアへの全天候型トラック接車バースの設置や車路壁面への大型開口部の採用により、各階への貨物の搬送や照明に要するエネルギーの大幅な削減を実現するとともに、敷地内の緑化推進などにより、倉庫運営全般を通し、「環境にやさしい物流拠点」として取り組んでおります。

また、施設や最寄り駅周辺の清掃活動を定期的に行っていますが、その活動が入居企業であるサッポロ流通システム株式会社様のご賛同を得ることとなり、現在ではお客様企業の方々と一体となって活動に当たっています。事業活動のなかで、お客様とともに行動することの大切さを改めて実感しております。

# 従業員とともに

日本通運行動憲章に掲げる「社会の信頼と共感」を実現するには、従業員一人ひとりの意識の共有とそれにもとづく行動力が必要です。そのため、日本通運グループは従業員を大切に、働きがいのある職場環境の実現を推進します。日本通運グループが求める人材とは、企業理念の実践を通じて自らの行動規範をもって自己成長を図る人です。従業員一人ひとりが最大限の能力を発揮できるように、人材の育成を行います。

## 人材育成と職場環境への取組み

企業の原動力となる人材の育成、そして現場環境の整備は、日本通運が物流を中心としたサービス業という労働集約型産業だからこそ、とりわけ大きな命題といえます。

### 人事制度

日本通運では人事制度の基本理念として、次の三原則を掲げています。

#### ●人間尊重

従業員を単なる労働力としてのみとらえるのではなく、感情や意志をもった一人の人格としてとらえる。

#### ●成果主義

実証性のある成果にもとづく能力中心の人事を行う。

#### ●現業重視

有能な人材を努めて現業部門に配置する。

### 人事制度の改革

日本通運では、公正・公平な評価を行うことにより従業員の納得感を高め、業務への意欲を高めることを目的として、1999年4月から「職能資格制度」と「目標チャレンジを中心とした人事評価」を導入しました。

「職能資格制度」とは、それぞれの資格区分ごとに会社が期待する能力（職能要件）と、その能力に到達したか否かを判断す

### 人材育成制度の改革

企業が持続的成長を果たしていくためには、「人材を育成する風土」が何より重要です。また、変化が激しく、厳しい経営環境のもと、自律型人材と次世代のリーダーを育成することが求められています。さらに、営業力・現場力の強化や、CSRの実践のための教育を推進し、経営計画の実現に貢献する人材の育成を行うことも重要な課題です。

こうした要請に応えるため、2010年度からは次のような教育訓練方針を定め、人材育成を推進しています。

### ■従業員数



### ■従業員の状況(2009年度)

従業員数	35,174名	平均年齢	40.3歳
男性	30,342名	平均勤続年数	16.7年
女性	4,832名		

る基準(昇格基準)を定め、昇格するためには定められた条件や基準を満たさなければならないとするシステムです。

### 教育訓練方針(2010年度～2012年度の3カ年方針)

#### A. 企業理念の浸透と企業倫理の確立

社会から信頼される存在、社員自らが誇れる、働きがいのある企業を目指します。さらに、コンプライアンス教育、CSRの実践、環境意識の醸成のための教育を継続的に実施し、企業倫理の確立を目指します。

#### B. 人を育てる風土の醸成

OJTの仕組みを定着させ、人を育てる企業風土を醸成します。研修の成果を職場で共有し、現場の業務改善へとつなげていくため、集合教育について職場との連携を強化いたします。

### C. 自律型社員の育成

「受身」[指示待ち]の社員から、自ら主体的に考えて行動する「自律型社員」への変革を促します。自己啓発の仕組みを充実するとともに、社員一人ひとりのキャリア開発を支援していきます。

### D. 物流に関する「技」の継承と「知」の創造の促進

物流に関する高度な専門知識やスキル、技能を持ったプロフェッショナル人材を育成します。

### E. 現場力・営業力の強化

変化に対応できる強い企業体質を確立するため、現場力を強化します。顧客志向・営業マインドを醸成するとともに、ソリューションビジネスに対応できる人材を育成します。

### F. 次世代リーダーの育成

激変する経営環境に対応し、会社変革を推進する次世代リーダーを育成します。

### G. グローバル人材の育成

グローバルロジスティクス企業としての成長に資するため、海外業務研修員制度を核とし、グローバル人材を育成します。また、海外現地法人のナショナルスタッフの育成を支援します。

### H. ダイバーシティマネジメントの推進

女性が活躍し続ける企業風土を醸成するための研修プログラムを導入し、ダイバーシティマネジメントの推進を支援します。



リーダー育成研修（管理職）

## 「NITTSUグループユニバーシティ」の設立

日本通運では、物流業界をリードするプロフェッショナル人材の育成を行うために、従来の人材育成戦略・体系を一元化して刷新。2010年4月1日に内部組織として「NITTSUグループユニバーシティ」を設立しました。また、そのメインキャンパスとして、風力、太陽光発電による街路灯を設置するなど環境にも配慮した人材開発センター「NEX-TEC芝浦」が5月に竣工しました。

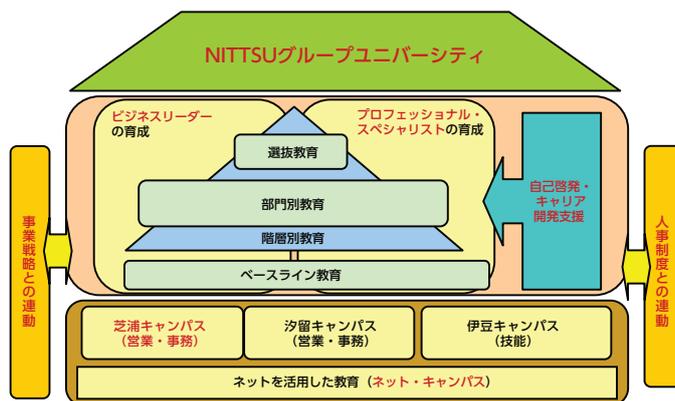
日通グループの「知」と「技」を結集し、新たな価値創造への挑戦を目指



NEX-TEC 芝浦

すとともに、人材を育成する風土づくりの推進に、グループを挙げて取り組んでいきます。

### ■人材育成フレーム（全体イメージ）



## 労働組合とのかかわり

全日通労働組合は、1946年に発足し、2010年5月末現在、約27,000名の組合員で構成されています。日本通運と全日通労働組合は、今日まで築き上げてきた相互の信頼関係の中、お互いに相手方の立場を尊重し、労使の秩序を維持しつつ、共通の目標として認識している企業の発展と労働環境の向上に向け努力、協力していくことを確認しています。

従業員の総意を経営に反映させるため、当社では、労使間のコミュニケーションを重視しており、全般的な労使協議を行う場として、本社と全日通労組中央本部間に「中央経営協議会」を、また、支店と組合支部の間では「支店委員会」を設け、会社経営に関する意見交換を行っています。

さらに、ワーク・ライフ・バランスの推進や、安全衛生などの課題別に労使で専門委員会を設け、現状分析と今後の取組みについて、協議・検討を行っています。

## 人間尊重への取組み

日本通運では「コンプライアンス規程」の中で、国連の「世界人権宣言」\*を認識したうえで、あらゆる差別、セクシュアルハラスメント等につながる行為を禁止しています。

こうした考え方のもと、同和問題をはじめとする人権に関する研修を集合教育の場や諸会議の中で、機会あるごとに行っています。また社員採用面においても常に公正な採用選考を実施しており、差別的な取扱いは一切行っていません。一方、万が一セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントなどを受けた場合は、内部通報制度「ニツツウ・スピークアップ」を通して報告・相談ができる仕組みも設けており、迅速な対応によって差別的な行為などの防止と是正を可能としています。

\*1948年国連総会で採択された「世界人権宣言」の第2条には「すべて人は、人種、皮膚の色、性、言語、宗教、政治上その他の意見、国民的もしくは社会的出身、財産、門地その他の地位、又はこれに類するいかなる事由による差別をも受けることなくこの宣言に掲げるすべての権利と自由とを享有することができる」と明記されています。

## 次世代育成支援への取組み

日本通運では、「次世代育成支援対策推進法」にもとづき、すべての社員がその能力を業務に十分発揮することを前提に、子育てをはじめとする生活全般と仕事とのバランス、いわゆるワーク・ライフ・バランスについて多様な考え方を尊重し、それぞれのライフデザインを自律的に実現することや、地域における子育てを中心とする活動に積極的に貢献し、企業市民として社会的責任を果たすことを目指しています。

2005年4月から2007年9月末までの第一期「一般事業主行動計画」期間内には、男女あわせて116名が育児休業を取得し

ました。現在は、2007年10月から3年6カ月間の期間で実施している第二期「一般事業主行動計画」において、「育児休業の取得推進」や「所定外労働時間の削減に向けた意識啓発の実施」、また地域貢献活動の一環として「職場体験学習の受入れ」に取り組んでいます。

2010年度以降は、「日通グループ経営計画2012—新たなる成長へ—」のもと、「働きがい・従業員満足度の向上」を重点施策の一つに掲げ、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けて、労使が協働し、より働きやすい職場環境の実現に取り組んでいきます。

## 職場の健康管理について

日本通運では、従業員個人々人に対する健康指導のために、各支店に看護師資格等医療・保健の専門知識の有資格者である保健指導員を配置し、定期的な職場巡回による個別健康相談を行っています。

特に近年、社会的に増加傾向にあるメンタルヘルスの問題については、厚生労働省の「労働者の心の健康の保持増進のための指針」を受け、メンタルヘルス対策を当社の安全衛生管理方針の重点推進項目に掲げ、次の諸施策に取り組んでいます。

- セルフケア:従業員向けメールマガジンの発信
- ラインによるケア:外部専門講師による職場管理者向け教育「メンタルヘルス研修会」を全国各地で開催
- 事業場内産業保健スタッフ等によるケア:保健指導員に外部講習「心理相談専門講習」を受講させ、相談体制を整備
- 外部の専門家・機関を利用したケア:インターネットおよび電話による社外相談窓口「こころとからだの健康相談」の設置

また、過重労働による健康障害防止対策についても、長時間労働解消のために、総労働時間短縮に向けて目標を定め、業務改善に取り組むとともに、労使合同による職場点検を実施しています。

## 女性の活用

企業を発展させていくためには、女性の活躍が不可欠であることはいうまでもありません。そのため、当社では女性社員の雇用を積極的かつ意識的に進めています。

日本通運では伊豆研修センターにおいて、「ドライバー指導員」や「フォークリフトオペレーター指導員」の指導のもと、運転・点検の基本実技や、事故・災害の防止につながる安全運転・安全操作を習得するための教育訓練を行っています。このよう

な教育訓練の現場の第一線でも、女性の「フォークリフトオペレーター指導員」が教官として活躍し、「強い現場づくり」の一翼を担っています。

また、伊豆研修センターでは、教育訓練担当の女性が教育訓練プログラムのカリキュラムの企画や運営を行い、ドライバーやフォークリフトオペレーターをはじめ、全国の社員の円滑な教育訓練の受講を推進しています。

### ■ 社員採用数の推移

年度	採用数	女性社員数	
		数	割合
2003年	786	113	14.4%
2004年	923	144	15.6%
2005年	1,004	226	22.5%
2006年	1,373	471	34.3%
2007年	1,515	416	27.5%
2008年	1,680	519	30.9%
2009年	1,257	366	29.1%
2010年	972	268	27.6%



「伊豆研修センター」で活躍する教育訓練スタッフ



フォークリフトオペレーター指導員

## TOPICS

### 子育てしながら仕事

私は長男出産で育児休業を取得し、2009年10月に職場復帰しました。出産直後は初めての子育てに無我夢中でしたが、海運事業部が独自の取組みとして導入した「育児休業者職場復帰支援システム」のおかげで、人事情報を見たり、育児アドバイスを読んだり、また空いている時間を見つけてe-ラーニングに取り組んだり、気持ちの上で会社との関わりが途切れることはありませんでした。

いざ職場復帰をしようとしたところ、子供の保育園入園が厳しい状況で、会社に何度も相談し、育児休業期間の延長も検討しました。しかし、結果的には無事入園でき、予定通り職場復帰を果たすことができました。

現在は職場の皆さんのご配慮で、業務を分担していただきながら、1時間の時短勤務体制で仕事を続けています。

自ら選んだ「子育てしながら仕事」の道は周囲の皆さんのご協力のおかげで実現していると日々感謝しています。

東京国際輸送支店営業第二部  
NVOセンター勤務  
金澤 久仁子



## 障がい者雇用

障がいのある方の雇用促進については、全国の各拠点で職域拡大を図り、また、1997年11月には日通ハートフル株式会社を設立、1998年5月に特例子会社の認定を受けるなど、積極的に取り組んでいます。日通ハートフルでは、本社ビル内のメール便事業や名刺印刷事業などを行っています。その他、知的障がいのある方を「がんばり隊」として日本通運の首都圏各事業所に配属し、ビジネスサポート事業を展開しています。この「がんばり隊」を支援するため、専任の管理者を配置し、本人・家族・特別支援学校などの方々と連携を密に取って、障がいのある方が安心して働くことができるよう努めています。



日通ハートフルスタッフ

### 近年の障がい者雇用率の推移(年度集計)

2005年度	1.92%	2008年度	2.08%
2006年度	1.95%	2009年度	2.05%
2007年度	2.05%		



メール便事業



メール便事業



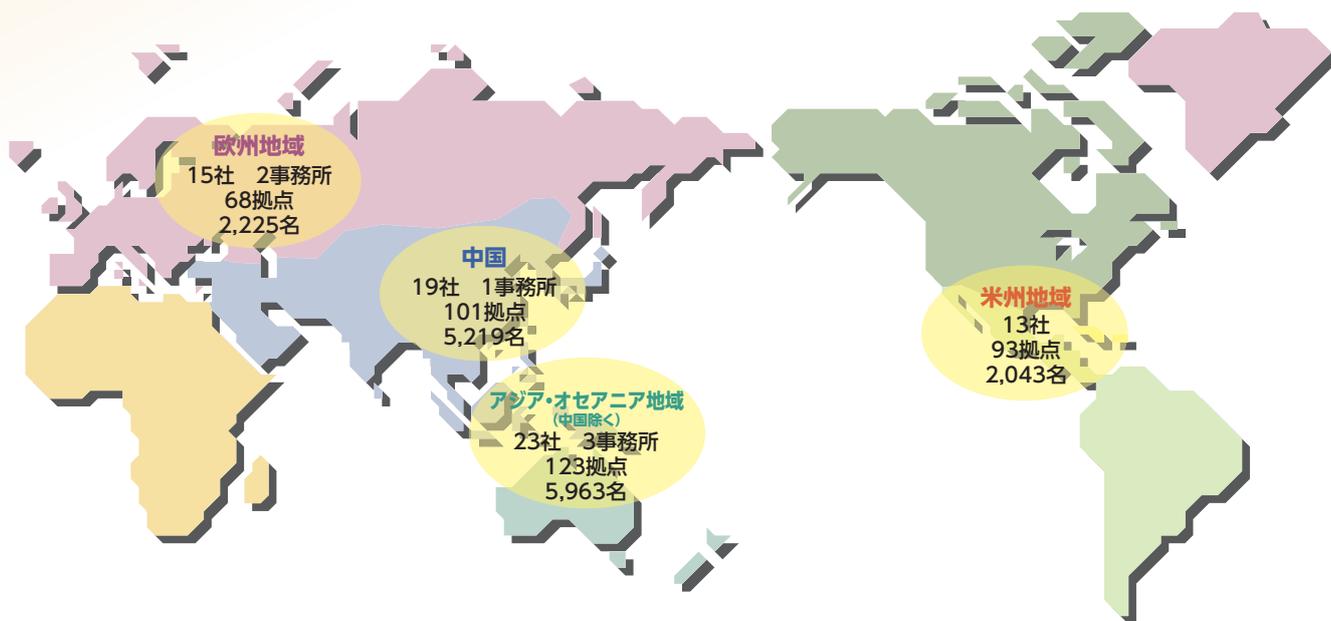
名刺印刷事業

## 海外ネットワークを支える従業員

日本通運が初めての海外拠点である米国ニューヨーク駐在員事務所を開設したのは1958年。2008年で海外進出50周年の節目を迎えました。今日では、国際航空貨物輸送、国際海上貨物輸送、海外旅行などの国際業務を行うため、37カ国、210都市、385の拠点到15,450名の従業員を擁し、全世界に独自

のネットワークを張りめぐらせています。また各地の状況に即した国内・域内物流にも積極的に取り組んでいます。日本通運グループでは、国際的な総合物流業者として多角的なサービスを各国の現地企業へ提供するため、ナショナルスタッフ（海外現地社員）の育成を強化しています。

### 海外ネットワークの概要



2010.3.31現在

## TOPICS

### 人事管理を通じた現地化促進の取組み

1998年の入社以来、当社での勤務を通じ、現在の職務をプロとして、一生のテーマと捉えて発展させようと考えようになりました。

日本通運の「現地化の促進」という方針のもと、当社では2005年に人事管理向上のためGL制度※を導入、職務の明確化、目標管理、評価報酬の3分野について中国市場戦略に対応した、そして当社の実態に適した管理手法を確立することに努め、正式に運用しています。

2009年に当社は天宇客貨運輸服務有限公司から日通国際物流(中国)有限公司に社名変更し、名実ともに日通グループの一員としての位置付けが明確になりましたが、世界的経済不況の渦中にあっても、当社は人材教育の強化の手を緩めることはありません。2009年には初めて全支店を対象に、階層別教育を計13回実施しました。私はその担当として、全従業員が集団管理能力を向上させ、チャレンジして欲しいと会社が期待していることを感じています。今後はこの階層別教育を通じて会社の財産である人材を最大限有効活用することに加え、支店間での職務別交流研修などを実施し、会社としての総合力を高めて行くことを考えています。

行動することが改善の第一歩——これが私の信条です。

日通国際物流(中国)有限公司  
行政管理部 經理  
左 竟成 (Zuo Jingcheng)

Manager, Administration Division  
Nippon Express (China) Co., Ltd.



※GL制度: グレードレベル制度の略。職務内容をその難易度(グレード)と習熟度(レベル)で分類し、それにより処遇決定を行う人事評価制度。

# 社会とともに

私たち日本通運グループの活動は、道路・鉄道・港・空港などの公共インフラの利用から成り立っています。このように社会に密接に関わる日本通運グループは、社会から信頼される存在でなければなりません。そのため、日本通運グループ企業理念において「私たちの誇り それは信頼される存在であること」を掲げ、積極的に社会とのコミュニケーションを図り、社会から信頼される存在として、社会とともに発展することを目指します。

## 社会とのコミュニケーション

地球環境保全、芸術そしてスポーツなどを通して、企業を取り巻く地域の方々や次の世代を担う児童、生徒たちとの関わりを大切にしています。

### 1. 環境とのかかわり

#### ●森林育成活動

西日本地区「日通の森」が中国山地の真中、鳥取県日南町(にちなんちょう)で誕生しました。2009年11月には従業員と家族30人が集まり、1泊2日の日程で大人は荒れた山林を整備し、子供はしいたけの植菌を通して自然環境と触れ合うことができました。



山形県飯豊町(いいでまち)内中津川地区における森林育成活動は7月と10月の2回行い、合計80人が参加しました。ブナ枯れが拡大している地域でもあり、秋には400本の植林を行いました。また、植菌したなめこやくりたけが成長し、2009年11月には町内の施設に届けることができたことも喜びの一つでした。



#### ●清掃活動・落ち葉集め活動

2004年から環境月間中に全国清掃活動を行っています。2009年の清掃活動の参加者は12,968人に上り、そのうち家族の参加者も増えて131人になりました。支店によっては、1カ月に2回実施し、自治体が感謝を込めて立て看板を設置した地域(たかまつマイロード)もあります。



「たかまつマイロード」の看板



清掃活動(広島支店)

日本通運本社ビル(東京、汐留)の前面に広がる浜離宮庭園は、名勝であることは周知の事実ですが、地域全体の気温調整を含めて都市の環境保全にも役立っています。当庭園の保全活動の一つである「落ち葉集め活動」は、企業による「生物多様性保全」活動のなかでも「地域環境保全」に資する重要な取組みのひとつです。2009年12月に初めて実施し、今後は年2回実施する予定です。



日本通運本社ビル従業員・家族による「落ち葉集め活動」

## ●クリック募金

当社ホームページにアクセスし、クリックすることにより、「子供の森」計画への寄付が行われる募金制度です。2009年度の日本通運の募金金額は4,355,603円に上りました。

## ●森林における生物多様性調査

伊豆韮山地区に広がる森林(277ha)の鳥類調査を財団法人日本野鳥の会とともに行いました。鳥類は食物連鎖の頂点に立つため、環境変化や生物多様性の指標として使われます。この調査は、森林の生態系が健全に保たれているのかどうかの実態を把握する目的で行われました。

森林の西側はクヌギを中心とした里山的な環境とその管理が行き届いており、天然の広葉樹林と人工林が混在する良好な森林環境を維持していることがわかりました。調査日の夜明け前にフクロウの声がして、夜明けとともに小鳥のコーラスが始まりました。調査の結果30種類の野鳥を確認することができ、森林の健全性を証明することができました。

それに対して森林の東側は、以前遊園地として利用されていたため、豊かな森林とはいえません。今後は、東側の森林の復元という新たな目標を掲げながら、もともと多く生息していたと考えられるフクロウを増やし育てるといふ夢を持って、森林保全に努めたいと考えています。



キビタキ  
提供：(財)日本野鳥の会

生物多様性調査

## 2. 芸術・文化とのかかわり

### ●日本通運Presents「由紀さおり・安田祥子 Songs With Your Life Concert」「手づくり学校コンサート」

「21世紀の子供たちに美しい日本の歌を伝えたい、歌い継いで欲しい」——そんな思いで、由紀さおり・安田祥子姉妹が始められた童謡コンサート。日本通運は、お二人の思いに共感し、1995年よりこのコンサートに協賛しています。

また、お二人が中学校を訪問し、体育館や講堂をお借りして、中学校の皆さんと一緒につくり上げる、文字通りの「手づくり学校コンサート」は、2002年のスタート以来協賛させていただき、8年間で全国60校で開催することができました。



### ●物流博物館

物流博物館は、財団法人利用運送振興会により設立された日本で初めての物流専門の博物館です。物流を広くアピールすることを目的に1998年に開館しました。

同館では、江戸時代以降の交通運輸にかかわる実物資料や文書史料約7,000点、過去の産業映画など映像資料約200点、写

真資料10数万点など、他に類を見ない特徴的なコレクションを収蔵しており、その多くが日本通運の所有する資料です。

館内には物流の歴史と現在を紹介する常設展示室や映像展示室などがあり、「段ボールで運ぶ乗り物を作る」「運ぶ制服着用体験」「昔の運ぶ道具体験」「ふるしき体験」などの体験メニュー

も実施しています。小中高校生の見学や社員研修などでの団体利用のほか、特別展や映画会・講演会なども随時開催され、幅広い年齢層の方々に利用されています。

2009年度は、鉄道コンテナ輸送50周年を記念したミニ企画展を実施。コンテナが本格利用に至るまでの歴史や、日本初のコンテナ専用特急貨物列車「たから号」が営業運転を開始した1959年以降、今日に至るまでの鉄道コンテナ輸送の歩みを紹介しました。

日本通運は寄付や展示物の提供などを通じて、物流博物館の運営をサポートしています。



物流博物館地下1階「現代の物流展示室」

### 3. 地域社会とのかかわり

#### ● 地域イベントへの参加

日本通運の各支店では地域のお祭りやその他の行事に多数参加、協賛しています。

#### 「日本通運野球部」による野球教室

日本通運野球部では、さいたま市浦和区の日通野球部グラウンドで、地元さいたま市の中学校野球部に在籍する二年生部員約200名を対象とした野球教室を実施しています。2009年度で6回目の開催となりました。この野球教室は、野球を通して技術の向上と、心身ともに健康な野球少年の育成を目的として毎年2月頃に行っている地域との交流活動です。



#### 長野支店による「スペシャルオリンピックス」への貢献活動

長野支店では、2009年4月25、26日長野市真島総合スポーツアリーナにて開催された「第1回スペシャルオリンピックス日本 東海・北信越ブロック フロアホッケー競技会」において、当社ダンボールを用いて試合会場に簡易壁面を設置し、競技のできる試合コートを作り上げるという貢献活動を行いました。ダンボール設置作業は長野支店従業員により行われました。

スペシャルオリンピックスとは、知的発達障がいのある人たちに、様々なスポーツトレーニングとその成果の発表の場である競技会を、年間を通じ提供している国際的なスポーツ組織です。その活動は非営利であり、運営はボランティアと善意の寄付によって行われています。全世界で約250万人のアスリートが活動に参加しています。

作業に携わった従業員の感想：「私は今回のボランティアを通して、多くのことを学びました。目標に向かって一生懸命がんばる大切さ、ゼロから始めて最後までやり遂げる困難さ、仲間を思いやり励まし合う優しさ、これらは、教科書や講義では決して学ぶことのできない重要なことです。大会後、ボロボロになったダンボールを見ながら私はそう思いました」



#### ● 海外での活動

#### 「日本通運基金」(Nippon Express Foundation)を通じた文化交流・社会貢献活動への支援 (米国日本通運株式会社)

米国日通では1992年、創立30周年の記念事業の一つとして地域への社会貢献を進めるために「日本通運基金」(Nippon Express Foundation)を設立し、以来、全米における社会的活動や文化活動への寄付を実施しています。様々な教育機関や日本文化振興などのための支援に加え、災害に対する義援金の寄付も実施、2010年2月には米国赤十字社を通じ、ハイチ大震災による被害に対して寄付を行いました。

## パソコンを再利用し近郊の小学校へ寄贈 (タイ日本通運株式会社)

タイ日通では学校教育に役立ててもらうため、情報処理後のパソコンを再利用し、近郊の小学校へ寄贈する取組みを続けています。2002年より毎年実施、2008年までに約300台、2009年は約150台を寄贈しました。各小学校からは寄贈式典の開催や感謝状をいただくなど、地域に根付いた取組みは評価を受けており、今後も活動を続けていきます。



## 4. 次世代とのかかわり

### ●環境教育

#### [youth X change]

国連環境計画(UNEP)とユネスコが共同で制作した青年向け環境啓蒙書「youth X change」を日本で始めて翻訳し、ホームページに掲載しました。英語版はUNEPのホームページにも掲載されています。対象は15歳から25歳の若者になりますが、日本語訳は日本国内の事情に合わせて翻訳を進めた結果、原本とはいくぶん異なった内容になっています。

#### [kids X change]

「kids X change」は、「youth X change」を基礎に日本国内の小学校高学年の児童に向けて制作し、日本語版、英語版とも日本通運のホームページに掲載しています。英語版はUNEPのホームページにも掲載されています。ページを開くと温暖化、エネルギー、資源、水、ごみ、消費などについて理解しやすいように配列されています。使用されている文字も5年生までに学習する漢字に留めています。さらに、学校で授業を行えるように、先生用「指導プラン」には、文部科学省の学習指導要領との関連性、授業の一般モデルの記述、そして児童の学習効果を上げるワークシートも掲載されています。

「kids X change」は2009年度25校の学校にて利用いただきましたが、当社従業員が学校を訪問して行う「出前授業」も4校に増えています。

### ●生徒による職場体験、職場訪問

文部科学省のキャリア教育の一環として企業での職場体験や企業訪問が増えています。日本通運は2009年度、東京都内だけでも7校、32人の中学生を受け入れました。



# コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの充実・強化、コンプライアンスの徹底、潜在的风险の把握と管理、さらに経営の透明性確保は、企業に対する社会からの要請です。私たち日本通運グループでも、「迅速な意思決定によるスピード経営の実現」と「責任体制の明確化」を基本方針として、ステークホルダーとの信頼関係向上を目指し、活動しています。

## コーポレート・ガバナンス体制

日本通運では透明かつ効率的な経営の実現を目指して、コーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

### コーポレート・ガバナンスの考え方

日本通運のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は「迅速な意思決定によるスピード経営の実現」と「責任体制の明確化」です。具体的な施策としては、2001年6月に、取締役会の定員を25名以内から15名以内とし、さらにその任期を2年から1年に短縮することにより、取締役会の一層の活性化と意思決定の迅速化、ならびに取締役の各事業年度の経営に対する責任の明確化を図ってきました。

同時に、迅速な業務執行を目的として、執行役員制を導入しまし

た。なお、2010年3月31日現在の取締役は14名、執行役員は28名です(うち13名は取締役兼務)。そのほか監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、主要な事業所への往査、子会社の調査を行い、これらの結果を監査役会および取締役会に報告することにより、客観的な立場に立った監督機関として機能しています。2010年3月31日現在の監査役は4名(うち3名は社外監査役)です。

### 内部統制システムの構築について

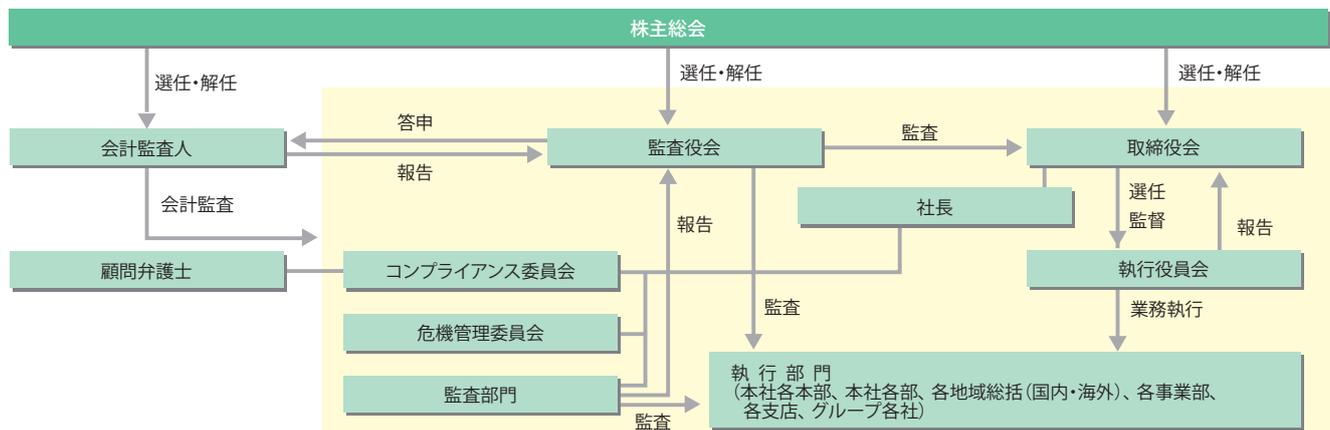
企業がその業務を適正かつ効率的に遂行するためには、内部統制システムの構築が重要です。日本通運では「コンプライアンスの体制」「リスク管理の体制」「内部監査体制」「グループ会社の業務の適正を確保するための体制」など、適正な業務遂行のための実効的な統制システムを構築しています。

なお、日本通運では新しく制定された「会社法」の施行にともない、2006年5月に「内部統制システムの整備に関する基本方針」を取締役会で決議し

制定しました。

また2008年4月には、東京証券取引所の「有価証券上場規程」が一部改正されたことにともない、「反社会的勢力排除に向けた基本方針」を取締役会において決議しました。これは、反社会的勢力による被害を防止するための社内体制の整備および個々の企業行動に対する反社会的勢力の介入防止を規定することについて求められたことによるものです。

#### ■ コーポレート・ガバナンス組織図



# 危機管理体制

日本通運グループでは災害や緊急事態に備え、より強固な危機管理体制の構築に取り組んでいます。

## 危機管理体制の構築

日本通運では、「危機管理規程」「災害管理規程」「新型インフルエンザ管理規程」にもとづき危機管理体制を構築。広域災害や新型インフルエンザ、情報システムリスク、テロといったリスクへの対応を定めています。

日本通運は「災害対策基本法」に指定された「指定公共機関」として、これまで阪神・淡路大震災や新潟県中越沖地震といった大規模な地震災害において、国や都道府県からの要請にもとづく緊急輸送などを実施しています。

自然災害については、リスクへの備えとして2001年10月に「日通グループ災害対策規程」を制定。グループ内での連携強化を図っています。日本通運においては、「災害等報告要領」にて報告

が必要とされる災害規模などの基準（例えば震度4以上の地震発生等）を定め、イントラネットに開設した「災害管理システム」を用いて、各地の被災状況を早期に把握できる本社・支店間の情報共有体制を整えています。

また災害による停電や、携帯電話網を含んだ電話回線が切断された場合にも対応できるよう、衛星携帯電話を導入。本社関係部署、主要支店等に設置しています。

さらにインフルエンザ対策として、マスク、手袋、ゴーグルといった衛生用品の備蓄を進め、2009年4月に発生した新型インフルエンザに対しては、従業員へのマスク等の装着や、本人や同居家族が罹患した従業員を自宅待機させるなどの対策を講じました。

## 事業継続計画（BCP）について

大規模地震や台風など、自然災害の発生リスクの高まりに加え、新型インフルエンザの蔓延という新たな脅威が発生する昨今、仮に非常事態においても、運送業者として重要業務を継続、または早期復旧できるよう、あらかじめ行動計画や準備計画を立て、必要な対策を講じることが社会から求められています。

日本通運は従来から、「災害対策基本法」に指定された「指定公共機関」として、災害発生時の対応を行ってきました。

近年、非常時の対応だけでなく、そのような状況下においても事業の継続が可能な会社としての「総合的かつ体系的な取組み」に対

する要請の高まりを受け、日本通運として「事業継続管理基本方針（BCM:Business Continuity Management）」および「事業継続計画（BCP:Business Continuity Plan）」を策定しました。

日本通運グループ各社は、自然災害、産業災害、人為災害によって発生する非常事態に対し、従業員や家族の生命、健康を最優先にしつつ、災害対策基本法に定める指定公共機関ならびに社会機能維持者として求められる社会的責任を果たすとともに、可能な限り事業を継続し、また、可及的速やかに復旧できるよう、事業継続計画にもとづいた、事前準備、初期対応、復旧活動に取り組めます。

### BCM基本方針

#### 1. 人命・安全の最優先

会社は広域災害、新型インフルエンザ、火災、テロ、システム障害、いずれのリスクが発現した場合でも、従業員とその家族、関係者の人命・安全を最優先する。

#### 2. 社会に対する貢献

会社は、非常時においても、会社が果たすべき社会的使命を遂行する。また、国や地方公共団体、地域社会等から協力を要請された場合には、可能な限りこれに応じ、社会に貢献する。

#### 3. お客様に対する影響の極小化

会社は、非常時において、当社の事業に支障が生じ、すべての業務を継続させることが困難となった場合には、予め定めた優先継続業務を継続または優先して復旧させ、お客様への影響の極小化に務める。

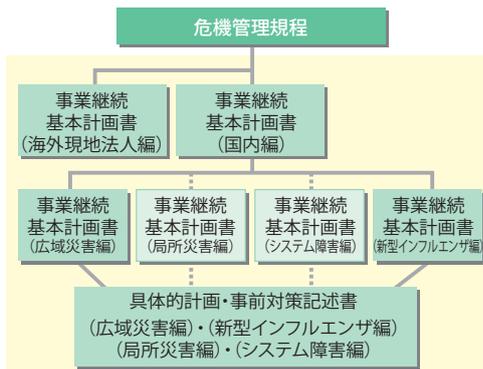
#### 4. 法令順守の徹底

会社は、非常時においても、関係法令等を順守し業務を遂行する。

#### 5. 平常時の備え

会社は、平常時から、日通グループ各社と連携を図って、非常用食糧、衛生用品の備蓄を推進し、また、必要な訓練を計画的に実行するとともに、事業の継続に必要な経営資源の確保に努め、災害等の発生に備える。

### 事業継続関係文書 体系図



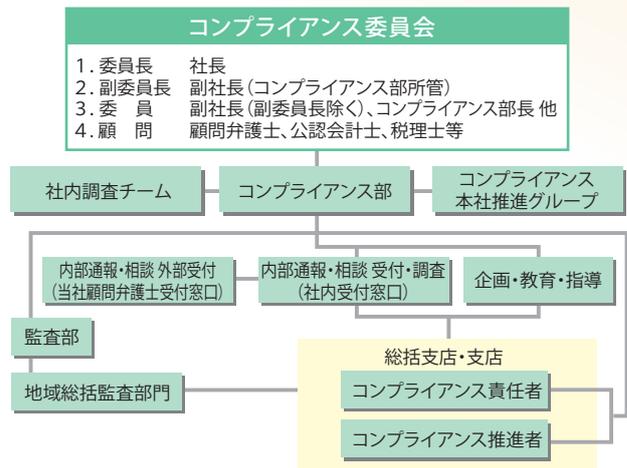
# コンプライアンスへの取り組み

日本通運では、日本通運行動憲章において、法令・ルールを順守し、社会的良識と責任を持って企業活動をしていくことを宣言し、コンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

## コンプライアンス経営の推進体制

日本通運ではコンプライアンス経営を重視し、2003年6月に「コンプライアンス部」を設置しました。また同年10月には「コンプライアンス規程」を制定し、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を本社に設置するとともに、内部通報制度「ニッウ・スピークアップ」を設けるなど、誠実かつ公正な企業活動推進のための施策を講じてきました。

### ■ コンプライアンス経営推進体制



## 個人情報保護の推進体制

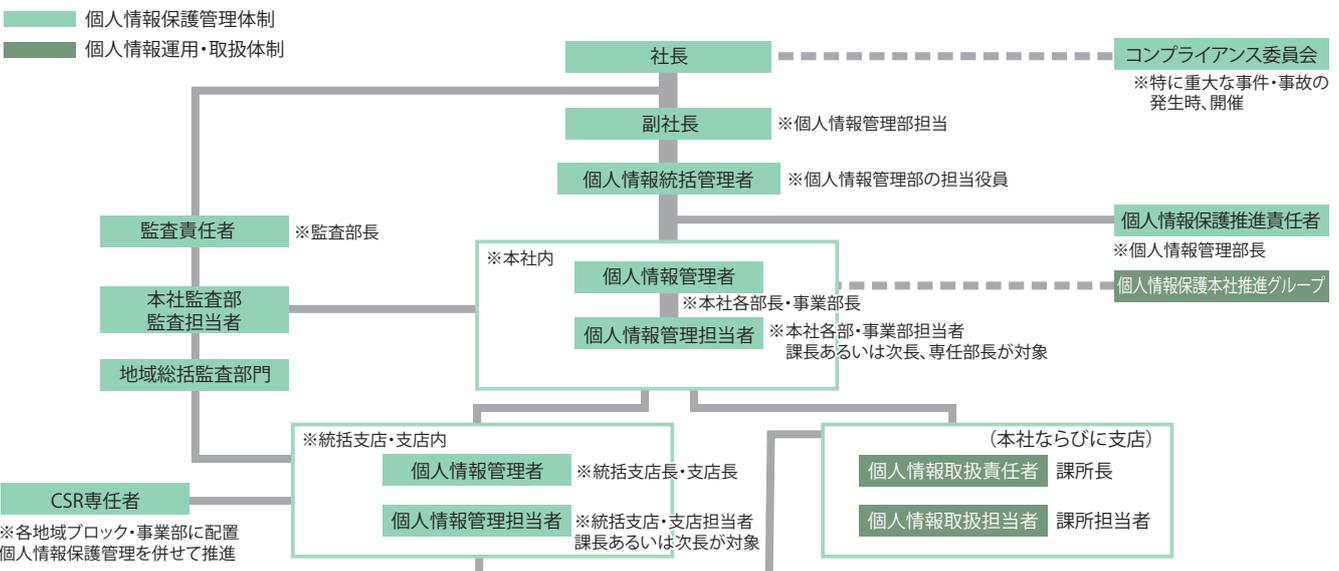
2005年2月に個人情報管理部を設置するとともに、日本通運の個人情報保護管理に対する取組姿勢を示した「個人情報保護方針」や「個人情報保護規程」を制定し、その社内周知徹底を図るために、全従業員を対象としたe-ラーニングやDVDを使った教育を継続して実施しています。また、2007年3月に(財)日本情報処理開発協会からプライバシーマークの認定を受け、2009年3月に更新をしました。

### 個人情報保護方針(項目)

1. 個人情報に関する個人の尊重
2. 個人情報保護体制
3. 個人情報の安全管理
4. 個人情報の取扱いに関する法令、国が定める指針およびその他の規範の順守
5. 苦情および相談への対応
6. 個人情報保護マネジメントシステムの継続的改善

2007年10月26日改定(2005年4月1日制定)

### ■ 個人情報保護管理・運用体制図



# 昨年の第三者意見・アンケートを受けて

## CSR報告書への意見

## 日本通運の対応

### 第三者意見

「マテリアリティ領域」で最重要事項として位置づけられた「コンプライアンスの推進」の強化を図る意味で、グループ企業を含むすべての社員に向けて、「法令以上の信頼の精神」を身につけるために、CSR研修による現場力を強めて実行に移すことが求められる。

日本通運では、2009年度の「コンプライアンスに関するアンケート調査（第11回）」を約43,000人の全従業員を対象に実施しました。従業員のコンプライアンス意識の醸成もくろみ、教育的要素を盛り込んだアンケートとしました。このような取組みをグループ全体に拡大していきたいと考えています。また、2001年度から主要グループ会社との連携強化を目的に開始した「日通グループCSR会議」は、2009年3月で13回目の開催となりました。対象グループ会社の拡大や統一的な取組みの推進強化を一層図っていききたいと考えています。

通常重要なステークホルダーの一員として認識されるべきサプライヤー（取引先・協力会社）に対する対応が日本通運のCSR活動全体を通して見出しにくいことを指摘したい。今後はサプライヤーに対する方針（公正な取引、環境・人権面等での適切な対応等）について、明確な姿勢と方針を示すことが必要といえる。

昨年までCSR報告書に記載をしていなかったサプライヤー（取引先・協力会社）に対する対応について、「取引先とともに」と題して、サプライヤーとの公正・公平な関係を目指した取組み、日本通運グループとしてのCSRへの取組みについて紹介しています。今後もサプライヤーとともに発展していくことを目指し、サプライヤーとともにCSRへの取組みを推進していきます。

小中学生でも読みやすいようなCSR報告書を作成するべきだと思います。

編集委員会においては、業界用語や堅苦しい表現を避け、一般的な表現、やさしくてわかりやすい表現を心がけました。より幅広い方にお読みいただけるよう編集いたしました。

経済問題を含めて、一層の危機管理を。

「事業継続管理基本方針」および「事業継続計画」を策定し、様々な非常事態に対応し、当社に求められる社会的責任を果たせるよう体制整備を行いました。

チャートや図を多くして欲しい。

紙面のバランスを考えながら、チャート、図、写真等の活用により見やすく、読みやすい報告書を心がけて作成いたしました。

字が多少小さくて、読みづらい部分がある。

本文については、文字をユニバーサル・フォントに変更し、できるだけ多くの方が見やすく、読みやすいデザインを追求いたしました。

読んだ限りでは報告が多く、対策や改善内容が少ないと思う。

このCSR報告書を通じて、日本通運グループのCSR活動に関する基本的な考え方や2009年度の主な活動内容をご理解いただけるように編集いたしましたが、PDCAサイクルに沿った形で取組みを整理し、欠けている点、必要な点などの認識につなげるような構成を心がけます。

24ページの「環境関連データ」の記述で、CO<sub>2</sub>排出量などのトレンドがあれば、より明確に理解できると思います。

2008年度までのデータには、購入金額からの数量推計や特定月間数量からの年間推計が含まれていました。2009年度からはエネルギー使用量を直接入力するシステムを導入しましたので、今後の環境関連データの開示方法も検討していきたいと考えております。

### CSR報告書のアンケート他

# 第三者意見

日本通運グループのCSR活動について意見を述べたい。

第一に挙げたい項目として、冒頭の川合社長のメッセージにもあるように、2010年度より開始した新たな経営計画「日通グループ経営計画2012—新たなる成長へ—」の中で、「CSR経営の推進」を基本戦略の一つとして挙げたことである。これは不確実な時代の中で、経営とCSR活動の一体化という方向性を示したことと言え、評価したい。

また、以下の点についても評価の対象としたい。

- ・昨年度の第三者意見において指摘した、サプライヤー（取引先・協力会社）に対する対応が見えにくいという点に対して、本号においてグループ会社における取組みと併せて「取引先とともに」という項を設け、取組みの紹介を開始したこと
- ・取組みを紹介するページにおいて、日本通運が当該ステークホルダーや課題に対してどのような態度や姿勢で向き合い、対処しているかを明示したこと
- ・2008年度取組みとして、マテリアリティ測定を通して12項目の自社にとっての重要領域を抽出したが、今回の報告書においてこれら重要領域と「CSR全般における目標と実績」との間で整合性が取られたこと

ただし、これらの評価に対して共通して言えることは、2009年度はそれぞれの項目についての枠組ができたことであり、今後その中身を充実させていくことが何より重要であるということである。「仏作って魂入れず」などと言うことにならぬよう、不断の努力を求めたい。

一方で、今後更なる改善が必要な点についても指摘したい。

第一に、関連会社を含むグループ全体での取組みがまだ出来ていないことである。主要グループ企業と「グループCSR会議」を開催しているが、具体的な連携のあり方や今

後の取組みの方向性について明確とは言い難い。全世界に展開するだけに地域よっての特性を考慮することは必要であるが、日本通運グループ全体として一貫性のあるCSR活動の展開を進めてもらいたい。

第二に指摘するのは、ステークホルダーとのコミュニケーションについてである。私は、グローバルロジスティクス企業として新経営計画の実現を目指すためには、日本通運自身がグローバル感覚を理解する必要があると考える。そして、その理解に欠かせないのは、ステークホルダーとの積極的な対話であり、彼らが自社に対して何を期待し、望んでいるのかを直接知ることである。グループ会社への展開同様困難な点は多くあるかとは思いますが、企業存続という観点からも必須であり、是非とも奮起を願いたい。

日本通運グループが、今後グローバルロジスティクス企業として発展を遂げるためには、上述のステークホルダーとのコミュニケーションと共に、環境や人権といった今日的課題に対する自社としての方針やその実行方法について明確にしておく必要があると私は考える。環境に対する取組みについては、運輸業という性格から方針と実行策について明確となっているが、人権面についてのそれが明らかとなっていない。単にこれまでの取組みの踏襲に留まることなく、広く視野を世界に広げ、そこで自社に求められる立場や行動について原則を定め、方針を明確化することが日本通運グループにとって急務と言えよう。



経済人コーポラシオン日本委員会  
事務局長  
関西学院大学大学院経営戦略研究科  
准教授

石田 寛

# 連結会社一覧 257社 (2010年3月現在)

## (国内)

日本トラック	徳島通運	備後通運	日本海運	日通エム・シー中国投資	北旺運輸
北日本海運	鳥井倉庫	東北トラック	塩竈港運送	仙台港サイロ	日本海倉庫
新潟中央運送	日通名古屋製鉄作業	大阪倉庫	境港海陸運送	長崎港湾運輸	函館エアサービス
日本クーリエサービス	エヌ・ティ・エス	上海スーパーエクスプレス	加藤運輸	ニットラ物流サービス	日通札幌運輸
日通札幌流通サービス	日通札幌市場荷扱サービス	日通小樽運輸	日通札幌ターミナル物流	日通室蘭運輸	日通函館運輸
日通旭川運輸	日通宗谷農乳サービス	北見日通運輸	日通釧路運輸	日通室蘭運輸	日通帯広運輸
広尾海運荷役	日通帯広流通	港運輸送	港運物流	日通室蘭運輸	日通仙南運輸
日通相馬港運輸	日通仙北運輸	日通気仙沼運送	日通仙台港物流	仙台ペリカンサービス	青森港運
日通弘前運輸	日通八戸運輸	日通若手運輸	日通南若手運輸	日通秋田運輸	日通秋田物流
日通横手運輸	日通大館運輸	日通山形運輸	日通長井運輸	日通庄内運輸	日通札幌物流
日通郡山運輸	日通福島運輸	日通会津運輸	日通群馬運輸	日通前橋運輸	日通太田運輸
日通宇都宮運輸	日通高田運輸	新潟日通運輸	三条日通運輸	日通小千谷運輸	日通長野運輸
信濃トラック	日通松本物流	日通諏訪物流	日通諏訪運輸	日通伊那運輸	日通東京運輸
日通東京配送	日通液体輸送	日通東京流通サービス	日通コンシューマーサービス	日通リムールバルサービス	日通隅田川運輸
日通神田中央運輸	日通東京西運輸	日通東京警備	日通山梨運送	両総通運	日通千葉南流通サービス
日通千葉貨物運送	日通船橋運輸	日通佐倉運輸	日通埼玉運輸	日通児越運輸	日通鹿島輸送
日通茨城運輸	日通つくば運輸	筑鉄運輸	日通埼玉運輸	日通相南物流	日通川崎運輸
日通静岡中部運輸	日通静岡東部運輸	日通浜松運輸	日通浜浜運輸	日通小牧運輸	知多通運
日通名古屋北運輸	日通東愛知運輸	日通三河運輸	日通津運輸	日通ヤマモリ物流	日通三重自動車運送
日通岐阜運輸	日通大垣運輸	日通多治見運輸	石川日通運輸	日通小松運輸	日通富山運輸
富山日通自動車工業	日通高岡運輸	日通黒部運輸	福井日通運輸	大倉ロジテック	日通大阪運輸
日通大阪流通サービス	日通大阪物流	日通奈良運輸	日通大阪ターミナル運輸	日通兵庫運輸	日通水上運輸
日通神戸運輸	日通舞鶴運輸	日通京都運輸	日通滋賀運輸	日通和歌山運輸	日通海運
日通香川運輸	日通高松流通サービス	日通西香川運輸	日通高知運輸	日通四国運輸	日通愛媛運輸
備前物流	境港物流	日本海ポートサービス	日通福山鉄鋼運輸	岩国日通運輸	日通呉作業
日通広島流通サービス	日通松江運輸	ミツ輪運輸	日通米子運輸	日通水島運輸	日通岡山運輸
日通下関運輸	日通防府運輸	日通宇部運輸	日通徳山運輸	日通福岡トラック	福岡ひまわり運送
日通八幡作業	日通久留米輸送	日通北九州運輸	日通大分運輸	日通大分トラック	日通熊本運輸
日通熊本トラック	日通長崎運輸	日通宮崎運輸	日通鹿児島運輸	日通鹿児島運輸	東京エアカーゴサービス
成田エアカーゴサービス	日通羽田グランドサービス	中部エアカーゴサービス	日通機工	日通機工	日通海運ドレージ
日通名港運輸	日通商事	日通関西エントナープライズ	日通総合研究所	日通総合研究所	日通不動産
日通エステートサービス	日通関西エントナープライズ	日通関西エントナープライズ	日通総合研究所	日通総合研究所	日通キャピタル
日通自動車学校	キャリアロード	キャリアロード	日通ハートフル	日通ハートフル	日通北陸総合メンテナンス
名護イーテクノロジー					

## (海外)

米国日本通運	米国日通旅行	イリノイ日本通運	ニューヨーク日通	日通オハイオ運輸	米国日通グローバルロジスティクス
カナダ日本通運	メキシコ日本通運	NEXグローバルロジスティクスメキシコ	チリ日本通運	ブラジル日通倉庫	ブラジル日本通運
オランダ日本通運	オランダ日通旅行	日通ユーロカーゴ	英国日本通運	アイルランド日本通運	ドイツ日本通運
ロシア日本通運	ベルギー日本通運	フランス日本通運	イタリア日本通運	スイス日本通運	スペイン日本通運
ポルトガル日本通運	中東日本通運	シンガポール日本通運	香港日本通運	日通国際物流(深圳)	日通国際物流(珠海)
日通徳運(深圳)	日通珠海通運	日通国際物流(廈門)	日通香港運輸	日通倉儲(嘉興)	日通国際物流(上海)
上海日通浦菱物流	華南日通国際物流(深圳)	台湾日通国際物流	日通上海運輸	NEXグローバルロジスティクス韓国	NEXロジスティクス(タイ)
タイ日本通運	タイ日通エンジニアリング	NEXロジスティクス マレーシア	日通インドネシア物流	マレーシア日通トランスポートサービス	フィリピン日本通運
ネットロジスティクス	ネットディストリビューターズシステム	インドネシア日本通運	日通インドネシア物流	インド日本通運	オーストラリア日本通運
ニュージーランド日本通運	日通国際物流(中国)	NEXロジスティクス ヨーロッパ	上海徳科軟件技術(上海e-テクノロジー)		

## 編集後記

「CSR報告書2010」をお読みいただき、ありがとうございました。  
 今年度のCSR報告書は、昨年実施した「重要性の測定(マテリアリティ分析)」の結果から導き出された重点項目について、PDCAを意識した形で原稿を作成するために編集委員での勉強会を重ねました。日本通運のCSRに対する方向性、あるべき姿と、取組み状況および今後の展開へ向けての関連性をご理解いただけるように、今回は各テーマの冒頭にリード文という形で、あるいは「目標と実績」の整理の仕方において表現いたしました。これからも編集委員会においては国内外のCSR報告書を読むなどの勉強会を行い、編集委員のCSRに対する知識と理解を高め、日本通運グループの活動をよりわかりやすくお伝えできるよう取り組んでまいります。



CSR 報告書編集委員会

●日本通運株式会社 CSR 報告書編集委員会  
 (事務局：環境・社会貢献部)  
 〒105-8322 東京都港区東新橋一丁目9番3号  
 Tel. (03) 6251-1418 Fax. (03) 6251-6668  
 URL <http://www.nittsu.co.jp/>

当社へのご意見につきましては、  
 上記ホームページの「お問い合わせ」のコーナーへお願い申し上げます。

## ■会社概要(2010年3月末現在)

会社名	日本通運株式会社 (NIPPON EXPRESS CO., LTD.)
創業	1872(明治5)年 陸運元会社設立
設立	1937(昭和12)年10月1日
本社所在地	〒105-8322 東京都港区東新橋一丁目9番3号
代表者氏名	代表取締役社長 川合正矩
資本金	701億7500万円
株主数	8万6769名
従業員数	(単体)3万5174名 (連結)6万5916名
事業用貨物自動車台数	1万5545台
主要な事業所	札幌支店、仙台支店、群馬支店、 東京支店(東京都中央区)、 横浜支店、名古屋支店、大阪支店、 四国支店(高松市)、広島支店、 福岡支店、 東京航空支店(東京都港区)、 東京国際輸送支店(東京都品川区)、 関東警送支店(東京都江東区) など64支店

横濱  
海岸之  
通景



#### 発行部署 (お問い合わせ先)

日本通運株式会社 CSR 報告書編集委員会  
(事務局：環境・社会貢献部)  
〒105-8322 東京都港区東新橋一丁目9番3号  
Tel. (03)6251-1418 Fax. (03)6251-6668  
URL <http://www.nittsu.co.jp/>

発行年月 2010年6月  
次回発行予定 2011年6月

未来が変わる。  
日本が変わる。  
チャレンジ  
25  
日本通運はチャレンジ25キャンペーンに参加しています。

